

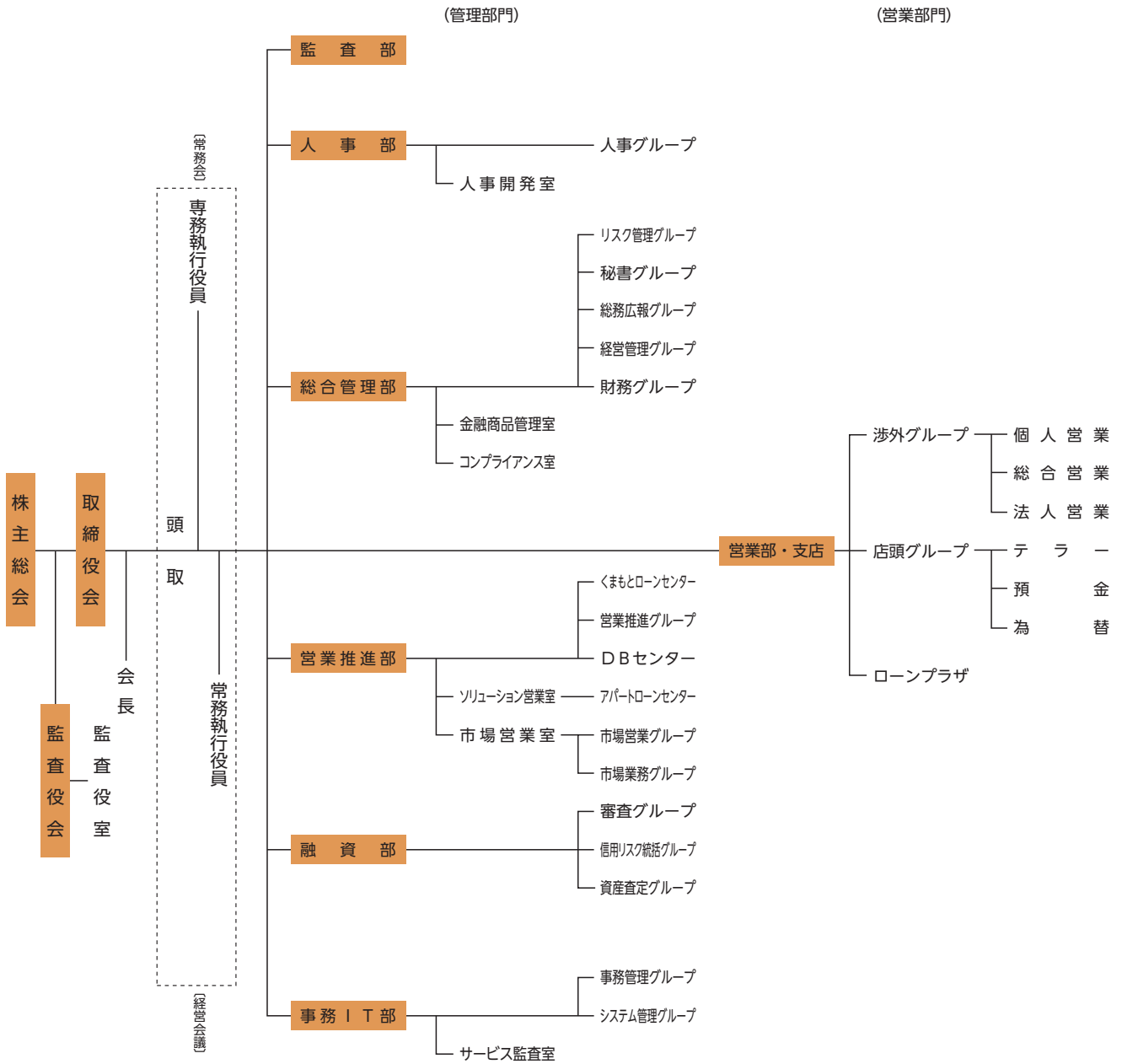
KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	162
役員	163
株式の状況・銀行代理業務の概要	164
連結情報	
主要な経営指標等の推移	165
連結財務諸表	166
リスク管理債権	169
セグメント情報	169
単体情報	
事業の概況	170
主要な経営指標等の推移	171
財務諸表	172
損益の状況	182
預金	185
貸出金等	186
有価証券	188
不良債権、引当等	189
時価等情報	190
資産査定等報告書	198
自己資本の充実の状況等について	199

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	はやし けん じ 林 謙 治	取締役専務執行役員（代表取締役）	たけ した えい 竹 下 英
取締役常務執行役員	きし もと きよ かず 岸 本 清 一	取締役常務執行役員	ばん どう かず のり 阪 東 一 則
取締役常務執行役員	よこ え けん じ 横 江 健 次	取締役常務執行役員	むら やま のり たか 村 山 典 隆
取締役（社外）	しぶ た かず のり 渋 田 一 典	執行役員（総合管理部長）	おお つか よし ひろ 大 塚 慶 弘
執行役員（本店営業部長）	にし むら けん じ 西 村 賢 治	執行役員（中央支店長）	くる せ ひで お 黒 瀬 英 夫
執行役員（人事部長）	いわ した のり つぐ 岩 下 典 嗣	執行役員（福岡営業部長）	の むら たか し 野 村 孝 史
執行役員（監査部長）	さか い いち ろう 酒 井 一 郎	監査役（常勤）	なが たに たか ゆき 長 谷 孝 幸
監査役（社外）	なか やま みね お 中 山 峰 男	監査役（社外）	かつ の みのる 勝 野 稔

(注) 取締役のうち、渋田一典は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、中山峰男および勝野稔は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成22年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株
発行済株式の総数……………645,776千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	645,776	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	645,776	—	—	—	645,776	434
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項
該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	42,721	35,901	34,936	33,686	—
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	5,491	▲59,914	▲10,207	▲510	—
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	3,499	▲55,195	▲15,850	624	—
連結純資産額	百万円	67,412	35,744	30,369	52,737	—
連結総資産額	百万円	1,317,438	1,316,270	1,220,826	1,179,184	—
1株当たり純資産額	円	226.76	▲232.72	18.15	81.66	—
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	23.15	▲449.32	▲79.42	1.76	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	15.84	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	0.8	0.4	4.4	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.28	6.61	6.14	9.15	—
連結自己資本利益率	%	10.50	—	▲52.19	2.14	—
連結株価収益率	倍	17.19	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,456	4,070	▲48,428	▲56,107	—
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲30,528	▲52,336	▲1,874	▲1,561	—
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,107	33,876	12,499	54,999	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	76,746	62,365	24,562	21,897	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,475 〔417〕	1,500 〔486〕	1,163 〔442〕	1,033 〔213〕	— 〔—〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 平成19年度および平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。
4. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
8. 平成18年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が連結当期純損失となっているため記載しておりません。なお、平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止となったため、平成19年度、平成20年度の連結株価収益率は記載しておりません。
9. 平成19年度の従業員の減少は、出向者の増加や関連会社の業務の見直し等によるものです。
10. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
11. 平成21年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、平成21年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額
[資産の部]	
現金預け金	23,116
コールローンおよび買入手形	11,236
買入金銭債権	48
有価証券	220,813
貸出金	863,172
外国為替	503
その他資産	13,578
有形固定資産	20,629
建物	3,879
土地	13,905
リース資産	1,745
建設仮勘定	239
その他の有形固定資産	859
無形固定資産	6,580
ソフトウェア	6,431
その他の無形固定資産	148
繰延税金資産	18,552
支払承諾見返	9,895
貸倒引当金	▲8,942
資産の部合計	1,179,184
[負債の部]	
預金	1,078,027
譲渡性預金	1,500
コールマネーおよび売渡手形	3,600
債券貸借取引受入担保金	10,101
借入金	—
外国為替	4
社債	10,000
その他負債	10,808
退職給付引当金	5
睡眠預金払戻損失引当金	440
その他の偶発損失引当金	1
再評価に係る繰延税金負債	2,061
支払承諾	9,895
負債の部合計	1,126,447
[純資産の部]	
資本金	47,802
資本剰余金	47,802
利益剰余金	▲42,335
株主資本合計	53,268
他有価証券評価差額金	▲1,289
土地再評価差額金	756
評価・換算差額等合計	▲532
少数株主持分	1
純資産の部合計	52,737
負債および純資産の部合計	1,179,184

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額
経常収益	33,686
資金運用収益	26,840
貸出金利息	24,147
有価証券利息配当金	2,286
コールローン種および買入手形種	375
預け金利息	1
金利スワップ受入利息	9
その他の受入利息	19
役務取引等収益	4,303
その他業務収益	879
その他経常収益	1,663
経常費用	34,197
資金調達費用	4,515
預金利息	3,655
譲渡性預金利息	0
コールマネー種および売渡手形種	13
債券貸借取引支払利息	230
借入金利息	271
社債利息	324
その他の支払利息	19
役務取引等費用	2,350
その他業務費用	1,911
営業経費	18,300
その他経常費用	7,118
貸倒引当金繰入額	3,678
その他の経常費用	3,440
経常損失(▲)	▲510
特別利益	228
固定資産処分益	113
償却債権取立益	115
その他の特別利益	—
特別損失	3,136
固定資産処分損	349
減損損失	113
その他の特別損失	2,673
税金等調整前当期純損失(▲)	▲3,417
法人税、住民税および事業税	18
法人税等調整額	▲4,059
法人税等合計	▲4,041
少数株主損失(▲)	▲1
当期純利益	624

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額	科 目	平成20年度 金 額
株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
資 本 金		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	14,980	前 期 末 残 高	▲1,758
当 期 変 動 額		当 期 変 動 額	
新 株 の 発 行	44,999	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468
減 資	▲12,178	当 期 変 動 額 合 計	468
当 期 変 動 額 合 計	32,821	当 期 末 残 高	▲1,289
当 期 末 残 高	47,802	土 地 再 評 価 差 額 金	
資 本 剰 余 金		前 期 末 残 高	824
前 期 末 残 高	6,249	当 期 変 動 額	
当 期 変 動 額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲67
新 株 の 発 行	44,999	当 期 変 動 額 合 計	▲67
減 資	12,178	当 期 末 残 高	756
欠 損 填 補	▲15,626	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 変 動 額 合 計	41,552	前 期 末 残 高	▲933
当 期 末 残 高	47,802	当 期 変 動 額	
利 益 剰 余 金		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401
前 期 末 残 高	▲14,929	当 期 変 動 額 合 計	401
当 期 変 動 額		当 期 末 残 高	▲532
当 期 純 利 益	624	少 数 株 主 持 分	
分割型の会社分割による減少	▲43,724	前 期 末 残 高	25,002
欠 損 填 補	15,626	当 期 変 動 額	
土地再評価差額金の取崩	67	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲25,001
当 期 変 動 額 合 計	▲27,405	当 期 変 動 額 合 計	▲25,001
当 期 末 残 高	▲42,335	当 期 末 残 高	1
株 主 資 本 合 計		純 資 産 合 計	
前 期 末 残 高	6,301	前 期 末 残 高	30,369
当 期 変 動 額		当 期 変 動 額	
新 株 の 発 行	89,999	新 株 の 発 行	89,999
当 期 純 利 益	624	当 期 純 利 益	624
分割型の会社分割による減少	▲43,724	分割型の会社分割による減少	▲43,724
減 資	—	土地再評価差額金の取崩	67
欠 損 填 補	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲24,600
土地再評価差額金の取崩	67	当 期 変 動 額 合 計	22,367
当 期 変 動 額 合 計	46,967	当 期 末 残 高	52,737
当 期 末 残 高	53,268		

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(▲)	▲3,417
減価償却費	1,149
減損損失	113
貸倒引当金の増減(▲)	▲4,049
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	252
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	0
資金運用収益	▲26,840
資金調達費用	4,515
有価証券関係損益(▲)	1,422
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲6,537
為替差損益(▲は益)	▲3
固定資産処分損益(▲は益)	235
貸出金の純増(▲)減	11,952
預金の純増減(▲)	▲42,574
譲渡性預金の純増減(▲)	1,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲551
コールローン等の純増(▲)減	▲4,327
コールマネー等の純増減(▲)	▲6,400
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲7,256
外国為替(資産)の純増(▲)減	110
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲1
資金運用による収入	27,069
資金調達による支出	▲4,639
その他	2,218
小計	▲56,077
法人税等の支払額	▲30
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲56,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲82,343
有価証券の売却による収入	57,655
有価証券の償還による収入	29,683
有形固定資産の取得による支出	▲1,342
無形固定資産の取得による支出	▲5,883
有形固定資産の売却による収入	669
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	▲10,000
株式の発行による収入	89,999
少数株主への払戻による支出	▲25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,999
現金および現金同等物に係る換算差額	3
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲2,665
現金および現金同等物の期首残高	24,562
現金および現金同等物の期末残高	21,897

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度
破綻先債権(a)	873
延滞債権(b)	8,752
3ヵ月以上延滞債権(c)	—
貸出条件緩和債権(d)	1,452
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	11,077
総貸出金(f)	863,172
貸出金に占める割合(e) / (f)	1.28%
貸倒引当金残高(g)	2,249
引当率(g) / (e)	20.3%
担保・保証等の保全額(h)	7,235
保全率((g) + (h)) / (e)	85.6%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

事業の概況

平成21年度の我が国経済は、アジアを中心とした海外需要の緩やかな回復を受け、輸出増加や在庫調整をてことした持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、消費も政策効果による一部の耐久消費財の増加を除けば、力強さに欠ける展開となりました。

また金融面では、世界的に株価が回復する中、日経平均株価も6月には約8ヶ月ぶりに1万円台を回復し、年度末には1万1千円台となりました。金利は、11月に政府が行ったデフレ宣言等から、金融緩和政策は当面維持されるとの思惑が強まり、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、アメリカのゼロ金利政策継続や、欧州の域内経済に対する懸念などから、主要通貨の中で円が買われた結果、1ドル90円前後の円高水準で推移しました。

当行の主要営業基盤であります熊本県内の地域経済は、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、製造業を中心に生産水準が緩やかながらも増加し、設備投資にも下げ止まり感がみられました。一方で、個人投資や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、お客様とのリレーション強化とリスク管理体制の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の強化に努めてまいりました。

当事業年度の当行の業績につきましては、預金はホークス定期等により、個人・法人預金の獲得を図ったものの、資産運用商品へのシフト等を主因として前年度比126億円減少し1兆655億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客様の住宅ローンをはじめとしたニーズに積極的にお応えしましたが、景気回復の足取りも重く、法人貸出金を中心に資金需要が低迷したことを主な要因として、前年度比141億円減少し、8,496億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は会社分割に伴う貸出金利息の減少を主因に前年度比41億3千4百万円減少し301億9千3百万円となりました。経常費用は預金利息や信用コストの減少を主因に前期比56億1千6百万円減少して292億4百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比14億8千2百万円増加して9億8千9百万円となりました。また当期純利益は前期実施したシステム統合や会社分割の影響で前年度比3億9千万円減少して3億5千6百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、前年度比3億5千万円増加し63億5千2百万円となりました。

また、当行の連結子会社であった熊本ファミリー総合管理株式会社を清算、Kumamoto Family Preferred Capital Cayman, Limited.を解散、ファミリーカード株式会社および熊本ファミリー不動産株式会社の保有株式を売却したことにより、当事業年度において当行の連結子会社はすべてなくなりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	百万円	41,789	35,093	35,142	34,327	30,193
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	5,329	▲61,797	▲9,853	▲493	989
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	4,682	▲57,034	▲15,635	746	356
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	34,262	34,262	14,980	47,802	26,347
発行済株式総数	普通株式	千株	122,896	123,516	295,581	645,776
	第一回第一種優先株式	千株	19,238	18,742	—	—
	第一回第二種優先株式	千株	40,000	40,000	—	—
純資産額	百万円	67,989	9,800	4,670	52,161	54,606
総資産額	百万円	1,318,405	1,316,455	1,221,170	1,178,755	1,157,217
預金残高	百万円	1,205,827	1,177,437	1,121,103	1,078,219	1,065,560
貸出金残高	百万円	1,006,836	980,574	926,237	863,755	849,630
有価証券残高	百万円	180,512	234,213	227,782	221,396	217,753
1株当たり純資産額	円	231.37	▲240.12	15.80	80.77	84.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	円 (円)	1.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	第一回第一種優先株式	円 (円)	14.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	第一回第二種優先株式	円 (円)	9.98 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	32.81	▲464.17	▲78.34	2.10	0.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	21.17	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	0.7	0.4	4.4	4.7
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.33	6.48	6.05	9.09	9.37
自己資本利益率	%	14.87	—	▲334.80	2.62	0.66
株価収益率	倍	12.13	—	—	—	—
配当性向	%	3.05	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	▲5,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	4,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	—
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	—	20,970
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,121 〔212〕	1,142 〔267〕	1,078 〔265〕	1,027 〔196〕	972 〔202〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。
 3.平成19年度、平成20年度および平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。
 4.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 5.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、181ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 7.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 8.平成18年度の株価収益率は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。なお、平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止となったため、平成19年度、平成20年度、平成21年度の株価収益率は記載しておりません。
 9.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。
 10.平成20年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成20年度までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 11.平成21年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度		平成21年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資産の部]				
現金預け金 ^{※8}	22,469	21,512	預 金 ^{※8}	1,078,219
現 金	21,248	19,862	当 座 預 金	22,670
預 け 金	1,220	1,650	普 通 預 金	371,776
コーロローン	11,236	12,794	貯 蓄 預 金	3,826
買入金銭債権	48	24	通 知 預 金	2,067
有価証券 ^{※1,8,14}	221,396	217,753	定 期 預 金	655,573
国 債	159,354	153,526	定 期 積 金	2,109
地 方 債	283	377	そ の 他 の 預 金	20,195
社 債	52,383	59,146	譲 渡 性 預 金	1,500
株 式	9,231	4,606	コ ー ル マ ネ ー ^{※8}	3,600
その他の証券	144	97	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	10,101
貸 出 金 ^{※2,3,4,5,6}	863,755	849,630	外 国 為 替	4
割 引 手 形 ^{※7}	5,756	5,045	売 渡 外 国 為 替	4
手 形 貸 付	58,528	56,761	社 債 ^{※13}	10,000
証 書 貸 付	745,982	741,086	そ の 他 負 債	10,618
当 座 貸 越 ^{※9}	53,487	46,737	未 払 法 人 税 等	97
外 国 為 替	503	492	未 払 費 用	3,914
外国他店預け	502	489	前 受 収 益	798
買入外国為替 ^{※7}	0	0	従 業 員 預 り 金	—
取立外国為替	—	2	給 付 補 て ん 備 金	7
その他の資産	13,577	14,680	金 融 派 生 商 品	1,182
前 払 費 用	27	0	リ ー ス 債 務	1,792
未 収 収 益	1,659	1,553	そ の 他 の 負 債	2,825
金融派生商品	281	359	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	440
その他の資産 ^{※8}	11,609	12,766	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	153
有形固定資産 ^{※11,12}	19,644	19,499	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ^{※10}	2,061
建 物	3,550	4,162	支 払 承 諾	9,894
土 地 ^{※10}	13,264	13,176	負 債 の 部 合 計	1,126,593
リ ー ス 資 産	1,745	1,548	[純資産の部]	
建 設 仮 勘 定	239	—	資 本 金	47,802
その他の有形固定資産	845	611	資 本 剰 余 金	47,802
無形固定資産	6,579	5,118	資 本 準 備 金	47,802
ソフトウェア	6,431	5,051	利 益 剰 余 金	▲42,909
その他の無形固定資産	148	67	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲42,909
繰延税金資産	18,529	17,988	繰越利益剰余金	▲42,909
支払承諾見返	9,894	8,511	株 主 資 本 合 計	52,694
貸倒引当金 ^{※6}	▲8,881	▲10,791	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲1,289
資産の部合計	1,178,755	1,157,217	土 地 再 評 価 差 額 金 ^{※10}	756
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	▲532
			純 資 産 の 部 合 計	52,161
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,178,755
				1,157,217

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	34,327	30,193	役 務 取 引 等 費 用	2,364	2,364
資 金 運 用 収 益	27,808	24,214	支 払 為 替 手 数 料	307	537
貸 出 金 利 息	24,138	21,390	そ の 他 の 役 務 費 用	2,057	1,826
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,263	2,462	そ の 他 業 務 費 用	1,254	19
コ ー ル ロ ー ン 利 息	375	210	国 債 等 債 券 売 却 損	95	5
預 け 金 利 息	1	0	国 債 等 債 券 償 還 損	7	13
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	9	125	金 融 派 生 商 品 費 用	1,151	—
そ の 他 の 受 入 利 息	19	25	そ の 他 の 業 務 費 用	0	0
役 務 取 引 等 収 益	4,234	4,014	営 業 経 費	18,224	17,984
受 入 為 替 手 数 料	1,703	1,304	そ の 他 経 常 費 用	7,530	5,958
そ の 他 の 役 務 収 益	2,531	2,710	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,677	2,913
そ の 他 業 務 収 益	638	1,114	株 式 等 売 却 損	0	1,789
外 国 為 替 売 買 益	320	244	株 式 等 償 却	2,404	497
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	1,449	757
国 債 等 債 券 売 却 益	317	854	経 常 利 益 ま た は 経 常 損 失 (▲)	▲493	989
金 融 派 生 商 品 収 益	—	15	特 別 利 益	210	239
そ の 他 経 常 収 益	1,646	850	固 定 資 産 処 分 益	30	4
株 式 等 売 却 益	637	574	償 却 債 権 取 立 益	115	219
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1	1,008	275	そ の 他 の 特 別 利 益 ※3	64	15
経 常 費 用	34,820	29,204	特 別 損 失	2,934	883
資 金 調 達 費 用	5,445	2,878	固 定 資 産 処 分 損	343	274
預 金 利 息	3,656	2,477	減 損 損 失	99	—
譲 渡 性 預 金 利 息	0	14	そ の 他 の 特 別 損 失 ※4	2,491	609
コ ー ル マ ネ ー 利 息	13	5	税 引 前 当 期 純 利 益 ま た は 税 引 前 当 期 純 損 失 (▲)	▲3,217	345
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	230	4	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	17	19
借 用 金 利 息	270	0	法 人 税 等 調 整 額	▲3,981	▲30
社 債 利 息	1,255	324	法 人 税 等 合 計	▲3,964	▲11
そ の 他 の 支 払 利 息	19	50	当 期 純 利 益	746	356

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	14,980	47,802
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	44,999	—
減 資	▲12,178	▲21,454
当 期 変 動 額 合 計	32,821	▲21,454
当 期 末 残 高	47,802	26,347
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	6,249	47,802
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	44,999	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	▲3,447	▲21,454
当 期 変 動 額 合 計	41,552	▲21,454
当 期 末 残 高	47,802	26,347
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	—	—
当 期 変 動 額		
減 資	12,178	21,454
資 本 準 備 金 の 取 崩	3,447	21,454
欠 損 填 補	▲15,626	▲42,909
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	6,249	47,802
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	44,999	—
減 資	12,178	21,454
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
欠 損 填 補	▲15,626	▲42,909
当 期 変 動 額 合 計	41,552	▲21,454
当 期 末 残 高	47,802	26,347
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	▲15,626	▲42,909
当 期 変 動 額		
欠 損 填 補	15,626	42,909
分割型の会社分割による減少	▲43,724	—
当 期 純 利 益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
当 期 変 動 額 合 計	▲27,283	43,310
当 期 末 残 高	▲42,909	400
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	▲15,626	▲42,909
当 期 変 動 額		
欠 損 填 補	15,626	42,909
分割型の会社分割による減少	▲43,724	—
当 期 純 利 益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
当 期 変 動 額 合 計	▲27,283	43,310
当 期 末 残 高	▲42,909	400

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	5,604	52,694
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	89,999	—
減 資	—	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
欠 損 填 補	—	—
分割型の会社分割による減少	▲43,724	—
当 期 純 利 益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
当 期 変 動 額 合 計	47,090	400
当 期 末 残 高	52,694	53,094
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	▲1,758	▲1,289
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468	2,088
当 期 変 動 額 合 計	468	2,088
当 期 末 残 高	▲1,289	799
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	824	756
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲67	▲44
当 期 変 動 額 合 計	▲67	▲44
当 期 末 残 高	756	712
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	▲933	▲532
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401	2,044
当 期 変 動 額 合 計	401	2,044
当 期 末 残 高	▲532	1,511
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	4,670	52,161
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	89,999	—
減 資	—	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
欠 損 填 補	—	—
分割型の会社分割による減少	▲43,724	—
当 期 純 利 益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401	2,044
当 期 変 動 額 合 計	47,491	2,445
当 期 末 残 高	52,161	54,606

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	345
減価償却費	2,169
貸倒引当金の増減(▲)	1,909
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	58
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲153
資金運用収益	▲24,214
資金調達費用	2,878
有価証券関係損益(▲)	877
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲1,184
為替差損益(▲は益)	▲4
固定資産処分損益(▲は益)	270
貸出金の純増(▲)減	14,124
預金の純増減(▲)	▲12,658
譲渡性預金の純増減(▲)	▲373
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	30
コールローン等の純増(▲)減	▲1,534
コールマネー等の純増減(▲)	3,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲10,101
外国為替(資産)の純増(▲)減	10
外国為替(負債)の純増減(▲)	19
資金運用による収入	24,407
資金調達による支出	▲3,057
その他	▲2,280
小計	▲5,261
法人税等の支払額	▲17
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲5,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲93,718
有価証券の売却による収入	65,353
有価証券の償還による収入	32,916
有形固定資産の取得による支出	▲885
有形固定資産の売却による収入	95
無形固定資産の取得による支出	▲55
関係会社の整理による収入	536
関係会社株式の売却による収入	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金および現金同等物に係る換算差額	4
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲926
現金および現金同等物の期首残高	21,897
現金および現金同等物の期末残高	20,970

財務諸表

重要な会計方針（平成21年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産および負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り戻した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,733百万円です。

(追加情報)

正常先、要注意先および破綻懸念先（キャッシュ・フロー見積法によるものを除く）に係る債権の貸倒引当金算定方法は、従来、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出しておりましたが、倒産確率算定に必要なデフォルトデータ等が確保されたことおよびふくおかフィナンシャルグループ内の引当方法を統一するため、当事業年度より一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき算出しております。この他のふくおかフィナンシャルグループの引当基準の統一と併せ、従来の方法に比べ、経常費用は1,749百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,749百万円減少しております。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

なお、当行は、当事業年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」に計上しております。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

- 数理計算上の差異
- 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から損益処理
- なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- (会計方針の変更)
- 当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
- なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等を見込変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
 10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成21年度）

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）が平成22年3月31日以後終了する事業年度末から適用されることとなったことに伴い、当事業年度末から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は40百万円増加、繰延税金資産は16百万円減少、その他有価証券評価差額金は24百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ120百万円増加しております。

個別財務諸表に関する注記事項（平成21年度）

- (貸借対照表関係)
- *1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計112,288百万円含まれております。
 - *2 貸出金のうち、破綻先債権額は505百万円、延滞債権額は11,857百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

財務諸表

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、147百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,323百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,834百万円であります。
 なお、上記2から5にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は3,118百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,267百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額6,386百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,046百万円あります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 0百万円
 有価証券 7,044百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 0百万円
 コールマネー 6,800百万円
 上記のほか、日銀共通担保および為替決済等の取引の担保等の代用として、有価証券48,877百万円を差し入れております。
 なお、その他の資産のうち保証金は7百万円あります。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、230,764百万円あります。このうち契約残存期間が1年以上のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が225,716百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 6,059百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 12,367百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 2,295百万円
 (当事業年度圧縮記帳額 —百万円)
- ※13 社債は期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付債）10,000百万円あります。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,040百万円あります。

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額220百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、睡眠預金戻戻損失引当金繰入（雑損）215百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別利益は、子会社清算益15百万円あります。
- ※4 その他の特別損失は、割増退職金609百万円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	645,776	—	—	645,776	
合計	645,776	—	—	645,776	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項
 (1) 当事業年度中の配当金支払額
 該当事項はありません。
 (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	21,512百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲542百万円
現金および現金同等物	20,970百万円

(リース取引関係)

- ・ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - ・有形固定資産
主として事務機器および備品であります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
 - 取得価額相当額

有形固定資産	1,097百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	1,097百万円
 - 減価償却累計額相当額

有形固定資産	415百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	415百万円
 - 減損損失累計額相当額

有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円
 - 期末残高相当額

有形固定資産	681百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	681百万円
 - ・未經過リース料期末残高相当額

1年内	181百万円
1年起	518百万円
合計	700百万円
 - ・リース資産減損勘定期末残高
—百万円
 - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	205百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	190百万円
支払利息相当額	20百万円
減損損失	—百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等です。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、社債等です。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の実態悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネー)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(社債)

主に当行が発行した劣後特約が付与された円建社債であり、流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引等
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等
これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップ等です。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損

失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があります。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

財務諸表

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	21,512	21,512	—
(2) コールローン	12,794	12,804	9
(3) 買入金銭債権 (*1)	20	24	3
(4) 有価証券			
その他有価証券	216,493	216,493	—
(5) 貸出金	849,630		
貸倒引当金 (*1)	▲10,563		
	839,067	856,279	17,211
(6) 外国為替	492	492	▲0
資産計	1,090,382	1,107,607	17,225
(1) 預金	1,065,560	1,067,080	1,520
(2) 譲渡性預金	1,126	1,127	0
(3) コールマネー	6,800	6,799	▲0
(4) 外国為替	24	24	—
(5) 社債	10,000	10,155	155
負債計	1,083,510	1,085,186	1,676
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33	33	—
ヘッジ会計が適用されているもの	50	50	—
デリバティブ取引計	84	84	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,396百万円増加、「繰延税金資産」は541百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は854百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

財務諸表

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	1,219
②組合出資金 (*3)	41
合 計	1,260

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 - (*2) 当事業年度において、非上場株式について49百万円減損処理を行っております。
 - (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
- (注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,650	—	—	—	—	—
コールローン	12,794	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	24	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	33,921	38,839	38,491	43,172	45,856	12,769
うち国債	28,107	18,215	21,270	32,652	40,510	12,769
地方債	100	—	6	—	271	—
社債	5,713	20,624	17,214	10,519	5,074	—
貸出金 (*)	171,946	146,344	112,865	84,403	98,673	203,375
外国為替	492	—	—	—	—	—
合 計	220,805	185,208	151,356	127,575	144,529	216,145

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,363百万円、期間の定めのないもの19,658百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	915,660	108,845	40,832	94	127	—
譲渡性預金	1,126	—	—	—	—	—
コールマネー	6,800	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	—	—
合 計	923,587	108,845	40,832	10,094	127	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金は福岡銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続会社として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲16,695百万円
年金資産 (B)	21,154百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(14,311百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	4,459百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,668百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	5,655百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲1,253百万円
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	10,529百万円
前払年金費用 (H)	10,529百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	—百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	554百万円
利息費用	324百万円
期待運用収益	▲621百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲122百万円
数理計算上の差異の費用処理額	748百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	1,217百万円

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当事業年度に680百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.50%
(3) 退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年～13年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年～13年 (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	4,166百万円
減価償却損算入限度超過額	138百万円
退職給付引当金損算入限度超過額	1,640百万円
繰越欠損金	40,439百万円
その他	1,354百万円
繰延税金資産小計	47,740百万円
評価性引当額	▲29,172百万円
繰延税金資産合計	18,568百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲541百万円
退職給付信託設定益	▲38百万円
繰延税金負債合計	▲580百万円
繰延税金資産の純額	17,988百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲10.6%
評価性引当額の増減	▲7.5%
過年度課税所得の修正	▲38.0%
住民税均等割額	5.5%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	▲3.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日) および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	84.55
1株当たり当期純利益金額	円	0.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	356
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	356
普通株式の期中平均株式数	千株	645,776

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成21年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	54,606
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,606
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	645,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	27,471	337	27,808	24,010	204	24,214
資金調達費用	5,193	252	5,445	2,789	89	2,878
資金運用収支	22,278	84	22,362	21,220	115	21,335
役員取引等収益	4,211	23	4,234	3,994	20	4,014
役員取引等費用	2,357	7	2,364	2,356	7	2,364
役員取引等収支	1,853	16	1,869	1,637	12	1,650
その他業務収益	317	320	638	828	285	1,114
その他業務費用	1,369	▲114	1,254	19	—	19
その他業務収支	▲1,051	435	▲616	809	285	1,095
業務粗利益	23,080	535	23,616	23,668	413	24,081
業務粗利益率	1.99%	5.45%	2.02%	2.19%	3.36%	2.20%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,211	23	4,234	3,994	20	4,014
預金・貸出業務	777	—	777	1,297	—	1,297
為替業務	1,680	22	1,703	1,284	20	1,304
証券関連業務	80	—	80	22	—	22
代理業務	95	—	95	114	—	114
保護預り・貸金庫業務	12	—	12	11	—	11
保証業務	59	0	59	70	—	70
役員取引等費用	2,357	7	2,364	2,356	7	2,364
為替業務	300	7	307	530	7	537

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	213	835
金融派生商品損益	▲1,265	▲26
その他	0	▲0
合計	▲1,051	809
国際業務部門		
外国為替売買損益	320	244
国債等債券売却等損益	—	—
その他	114	41
合計	435	285
総合計	▲616	1,095

損益の状況

■業務純益 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
業 務 純 益	7,585	4,903

★業務純益とは平成元年3月に行われた銀行業の決算経理規準の改正に伴って導入された、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。
なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておられません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(1)	(0)	
	11,566	275	2.37%	10,801	240	2.22%
貸 出 金	9,141	241	2.64%	8,460	214	2.52%
有 価 証 券	2,291	33	1.42%	2,290	25	1.07%
コ ー ル オ ー ン	130	0	0.30%	47	0	0.12%
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	4	0	0.15%	0	0	0.84%
資 金 調 達 勘 定	(1)	(0)				
	11,812	52	0.43%	10,862	28	0.25%
預 金	10,925	34	0.31%	10,632	24	0.22%
譲 渡 性 預 金	0	0	0.33%	46	0	0.31%
コ ー ル マ ネ ー	30	0	0.43%	39	0	0.13%
借 用 金	95	3	2.85%	0	0	0.29%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年3月期1,025百万円、平成22年3月期1,675百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1)	(0)				
	98	3	3.43%	122	2	1.66%
貸 出 金	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
コ ー ル オ ー ン	87	3	3.87%	118	2	1.73%
預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(1)	(0)	
	99	3	2.55%	123	1	0.72%
預 金	96	3	2.63%	121	1	0.73%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年3月期20百万円、平成22年3月期一百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	11,663	278	2.38%	10,922	242	2.21%
貸 出 金	9,141	241	2.64%	8,460	214	2.52%
有 価 証 券	2,291	33	1.42%	2,290	25	1.07%
コ ー ル オ ー ン	217	4	1.73%	165	2	1.26%
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	4	0	0.15%	0	0	0.84%
資 金 調 達 勘 定	11,909	54	0.45%	10,983	29	0.26%
預 金	11,021	37	0.33%	10,754	25	0.23%
譲 渡 性 預 金	0	0	0.33%	46	0	0.31%
コ ー ル マ ネ ー	30	0	0.43%	39	0	0.13%
借 用 金	95	3	2.85%	0	0	0.29%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年3月期1,045百万円、平成22年3月期1,675百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

損益の状況

■利鞘	(単位：%)					
	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.37	3.43	2.38	2.22	1.66	2.21
資金調達原価	1.90	4.06	1.91	1.80	1.20	1.80
総資金利鞘	0.47	▲0.63	0.47	0.42	0.46	0.41

■受取・支払利息の分析
(国内業務部門)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲1,161	▲588	▲1,749	▲1,813	▲1,647	▲3,461
貸出金	▲904	▲829	▲1,733	▲1,795	▲952	▲2,748
有価証券	▲77	145	68	▲0	▲800	▲801
コールローン	▲45	▲30	▲76	▲25	▲8	▲33
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	▲1	▲0	▲1	▲0	0	▲0
支払利息	▲199	▲89	▲289	▲422	▲1,980	▲2,403
預金	▲219	▲136	▲355	▲91	▲923	▲1,014
譲渡性預金	▲60	▲0	▲60	15	▲0	14
コールマネー	11	▲2	8	4	▲11	▲7
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	▲114	69	▲45	▲1,175	▲25	▲1,201

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(国際業務部門)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	235	58	293	90	▲222	▲132
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	339	▲45	293	121	▲253	▲131
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	293	▲96	197	67	▲230	▲163
預金	296	▲99	197	66	▲230	▲164
コールマネー	▲0	—	▲0	—	—	—
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(合計)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲962	▲494	▲1,457	▲1,765	▲1,828	▲3,594
貸出金	▲904	▲829	▲1,733	▲1,795	▲952	▲2,748
有価証券	▲77	145	68	▲0	▲800	▲801
コールローン	▲4	222	217	▲87	▲77	▲165
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	▲1	▲0	▲1	▲1	0	▲1
支払利息	▲164	71	▲92	▲429	▲2,138	▲2,567
預金	▲195	37	▲158	▲88	▲1,089	▲1,178
譲渡性預金	▲60	▲0	▲60	15	▲0	14
コールマネー	11	▲2	8	4	▲11	▲7
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	▲114	69	▲45	▲1,175	▲25	▲1,201

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	▲0.04	0.02
資本経常利益率	▲1.73	0.46
総資産当期純利益率	0.06	0.00
資本当期純利益率	2.62	0.16

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,003 (37.5)	— (—)	4,003 (37.1)	4,019 (38.1)	— (—)	4,019 (37.7)
有 利 息 預 金	3,429 (32.1)	— (—)	3,429 (31.8)	3,546 (33.6)	— (—)	3,546 (33.2)
定期性預金	6,577 (61.6)	— (—)	6,577 (60.9)	6,437 (61.1)	— (—)	6,437 (60.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,577 (61.6)	— (—)	6,577 (60.9)	6,437 (61.1)	— (—)	6,437 (60.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	86 (0.8)	116 (100.0)	202 (1.9)	73 (0.7)	125 (100.0)	199 (1.9)
合 計	10,666 (99.9)	116 (100.0)	10,782 (99.9)	10,529 (99.9)	125 (100.0)	10,655 (99.9)
譲渡性預金	15 (0.1)	— (—)	15 (0.1)	11 (0.1)	— (—)	11 (0.1)
総 合 計	10,681 (100.0)	116 (100.0)	10,797 (100.0)	10,541 (100.0)	125 (100.0)	10,666 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋決済用預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,973 (36.4)	— (—)	3,973 (36.1)	4,002 (37.5)	— (—)	4,002 (37.1)
有 利 息 預 金	3,380 (30.9)	— (—)	3,380 (30.7)	3,475 (32.5)	— (—)	3,475 (32.2)
定期性預金	6,904 (63.2)	— (—)	6,904 (62.6)	6,596 (61.8)	— (—)	6,596 (61.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,904 (63.2)	— (—)	6,904 (62.6)	6,596 (61.8)	— (—)	6,596 (61.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	47 (0.4)	96 (100.0)	143 (1.3)	35 (0.3)	121 (100.0)	156 (1.4)
合 計	10,925 (100.0)	96 (100.0)	11,021 (100.0)	10,633 (99.6)	121 (100.0)	10,754 (99.6)
譲渡性預金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	47 (0.4)	— (—)	47 (0.4)
総 合 計	10,925 (100.0)	96 (100.0)	11,021 (100.0)	10,679 (100.0)	121 (100.0)	10,801 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋決済用預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成20年度							
定期預金	5,912	12,249	18,806	356,160	52,308	163,379	608,814
固 定 金 利 定 期 預 金	5,912	12,249	18,806	356,160	52,299	163,379	608,805
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	—	9	—	9
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—
平成21年度							
定期預金	139,669	123,465	225,443	59,002	55,117	42,131	644,827
固 定 金 利 定 期 預 金	139,668	123,465	225,443	59,002	55,116	42,131	644,825
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	—	—	1	—	2
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金、NCDを含んでおります。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	585	—	585	568	—	568
証書貸付	7,460	—	7,460	7,411	—	7,411
当座貸越	535	—	535	467	—	467
割引手形	58	—	58	50	—	50
合 計	8,638	—	8,638	8,496	—	8,496

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	790	—	790	556	—	556
証書貸付	7,703	—	7,703	7,405	—	7,405
当座貸越	564	—	564	453	—	453
割引手形	83	—	83	47	—	47
合 計	9,141	—	9,141	8,461	—	8,461

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成20年度							
貸出金	113,517	69,365	73,847	63,296	535,306	8,425	863,755
うち変動金利	—	48,978	42,935	27,525	166,137	8,425	—
うち固定金利	—	20,387	30,911	35,771	369,169	—	—
平成21年度							
貸出金	103,872	64,775	65,008	63,050	545,789	7,137	849,631
うち変動金利	—	18,613	30,895	33,044	410,408	7,137	—
うち固定金利	—	46,162	34,113	30,006	135,381	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有価証券	1,330	1,697
債権	14,724	13,953
商品	—	—
不動産	238,834	176,520
その他	—	—
計	254,889	192,170
保証	248,978	270,886
信用	359,887	386,573
合計	863,755	849,630
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有価証券	0	8
債権	563	541
商品	—	—
不動産	1,624	1,297
その他	—	—
計	2,188	1,847
保証	23	15
信用	7,683	6,648
合計	9,894	8,511

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
設備資金	5,265	(52.3)	5,211	(53.1)	5,212	(56.3)	5,006	(58.0)	5,035	(59.3)
運転資金	4,802	(47.7)	4,594	(46.9)	4,050	(43.7)	3,632	(42.0)	3,461	(40.7)
合 計	10,068	(100.0)	9,805	(100.0)	9,262	(100.0)	8,638	(100.0)	8,496	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

業 種 別	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	863,755	(100.0)	849,630	(100.0)
製 造 業	48,978	(5.7)	46,440	(5.5)
農 業、林 業	4,787	(0.5)	3,249	(0.4)
漁 業	2,034	(0.2)	1,315	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,300	(0.2)	1,171	(0.1)
建設業	45,098	(5.2)	44,450	(5.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,506	(0.3)	2,846	(0.3)
情報通信業	6,896	(0.8)	5,961	(0.7)
運輸業、郵便業	16,168	(1.9)	16,432	(1.9)
卸売業、小売業	84,649	(9.8)	82,521	(9.7)
金融業、保険業	29,056	(3.4)	26,078	(3.1)
不動産業、物品賃貸業	155,188	(18.0)	150,757	(17.8)
その他各種サービス業	150,020	(17.4)	141,357	(16.6)
地方公共団体	32,972	(3.8)	36,885	(4.3)
その他の	284,103	(32.9)	290,168	(34.2)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	863,755	(—)	849,630	(—)

(注) 1.()内は構成比率%であります。
 2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。また、平成20年度についても、改訂後の業種分類により表示しております。

■中小企業等向け貸出金 (単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出金残高(除く政府向け)	9,417	8,864	8,403	7,654	7,511
総貸出金に対する比率(%)	93.5	90.4	90.7	88.6	88.4

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、飲食業、小売業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移 (単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
個人ローン	2,177	2,354	2,471	2,462	2,541
うち住宅ローン	1,874	2,087	2,248	2,280	2,385

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率(預貸率) (単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	863,755	—	863,755	849,630	—	849,630
預金(B)	1,068,108	11,610	1,079,719	1,054,125	12,561	1,066,686
預貸率(A)÷(B)	80.87%	—	80.00%	80.60%	—	79.65%
期中平均	83.67%	—	82.94%	79.22%	—	78.33%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,594 (72.0)	— (—)	1,594 (72.0)	1,535 (70.5)	— (—)	1,535 (70.5)
地	債	3 (0.1)	— (—)	3 (0.1)	3 (0.2)	— (—)	3 (0.2)
社	債	524 (23.7)	— (—)	524 (23.7)	591 (27.1)	— (—)	591 (27.1)
株	式	92 (4.2)	— (—)	92 (4.2)	46 (2.1)	— (—)	46 (2.1)
そ	の	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	0 (0.1)	— (—)	0 (0.1)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,214 (100.0)	— (—)	2,214 (100.0)	2,177 (100.0)	— (—)	2,177 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,516 (66.2)	— (—)	1,516 (66.2)	1,626 (71.0)	— (—)	1,626 (71.0)
地	債	5 (0.2)	— (—)	5 (0.2)	3 (0.1)	— (—)	3 (0.1)
社	債	616 (26.9)	— (—)	616 (26.9)	550 (24.0)	— (—)	550 (24.0)
株	式	152 (6.6)	— (—)	152 (6.6)	109 (4.8)	— (—)	109 (4.8)
そ	の	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)	1 (0.1)	— (—)	1 (0.1)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,291 (100.0)	— (—)	2,291 (100.0)	2,290 (100.0)	— (—)	2,290 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成20年度							
国	債	26,671	58,754	44,292	3,553	9,549	16,531	—	159,354
地	債	—	99	—	—	183	—	—	283
社	債	5,022	15,974	23,630	3,012	4,744	—	—	52,383
株	式	—	—	—	—	—	—	9,231	9,231
そ	の	—	73	—	70	—	—	—	144
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成21年度									
国	債	28,107	18,215	21,270	32,652	40,510	12,769	—	153,526
地	債	100	—	6	—	271	—	—	377
社	債	5,713	20,624	17,214	10,519	5,074	—	—	59,146
株	式	—	—	—	—	—	—	4,606	4,606
そ	の	—	41	—	56	—	—	—	97
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	221,396	—	221,396	217,753	—	217,753
預金 (B)	1,068,108	11,610	1,079,719	1,054,125	12,561	1,066,686
預証率 (A) / (B)	20.73%	—	20.50%	20.65%	—	20.41%
期中平均	20.97%	—	20.79%	21.44%	—	21.20%

(注) 預金には譲渡性預金を含んであります。

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商 品 国 債	1	1
商 品 地 方 債	—	—
合 計	1	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
破綻先債権(a)	868	505
延滞債権(b)	8,706	11,857
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	147
貸出条件緩和債権(d)	1,550	1,323
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	11,126	13,834
総貸出金(f)	863,755	849,630
貸出金に占める割合(e) / (f)	1.29%	1.62%
貸倒引当金残高(g)	2,220	1,977
引当率(g) / (e)	19.95%	14.29%
担保・保証等の保全額(h)	7,235	9,012
保全率((g) + (h)) / (e)	84.98%	79.43%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,143	3,143	2,742	400	100.00%	2,409	2,409	2,024	385	100.00%
危険債権	7,026	6,351	4,492	1,859	90.39%	10,316	8,272	6,757	1,514	80.18%
要管理債権	1,550	497	186	311	32.11%	1,470	571	257	314	38.87%
合計	11,720	9,992	7,421	2,571	85.26%	14,197	11,254	9,039	2,214	79.26%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に限る。)貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、平成21年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成20年度の正常債権額は868,672百万円、平成21年度の正常債権額は850,830百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	比較
総与信残高	8,804 (100.0)	8,589 (100.0)	▲215 (0.0)
非分類額	7,572 (86.0)	7,328 (85.3)	▲244 (▲0.7)
分類額合計	1,232 (14.0)	1,261 (14.7)	29 (0.7)
Ⅱ分類	1,225 (13.9)	1,241 (14.5)	16 (0.6)
Ⅲ分類	7 (0.1)	20 (0.2)	13 (0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,436	6,605	—	13,436	6,605	6,605	8,891	—	6,605	8,891
個別貸倒引当金	13,330	2,276	211	13,118	2,276	2,276	1,900	1,003	1,272	1,900
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,766	8,881	211	26,554	8,881	8,881	10,791	1,003	7,878	10,791

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	360	3,205	1	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

〈平成20年度〉

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度				
		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	10,550	7,289	▲ 3,260	112	3,373
債	券	204,195	206,171	1,975	2,143	167
	国	157,640	159,354	1,714	1,734	20
	地 方	284	283	▲ 1	—	1
	社 債	46,271	46,533	262	408	145
	そ の 他	74	70	▲ 4	—	4
合	計	214,821	213,531	▲ 1,289	2,256	3,545

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	56,665	954	95

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	583
そ の 他 有 価 証 券	7,281
非 上 場 株 式	1,357
事 業 債	5,850
投資事業有限責任組合等	73

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成20年度			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債	券	31,694	142,751	21,043	16,531
	国	26,671	103,047	13,103	16,531
	地 方	—	99	183	—
	社 債	5,022	39,604	7,757	—
	そ の 他	—	73	70	—
合	計	31,694	142,825	21,114	16,531

時価等情報

〈平成21年度〉

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	60	39	21
	国 債	163,037	160,172	2,865
	地 方 債	107,424	105,662	1,762
	社 債	294	290	3
	そ の 他	55,318	54,219	1,099
	小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	163,098	160,211	2,887
	国 債	3,326	4,640	▲1,314
	地 方 債	50,011	50,240	▲228
	社 債	46,101	46,276	▲175
	そ の 他	82	83	▲1
	小 計	3,827	3,880	▲52
合 計	56	59	▲2	
	小 計	53,394	54,940	▲1,546
合 計		216,493	215,151	1,341

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債 券		4,231	504	1,784
国 債		61,121	854	5
地 方 債		60,390	846	5
社 債		—	—	—
そ の 他		731	8	—
合 計		—	—	—
	合 計	65,353	1,359	1,790

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、448百万円（うち、株式448百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価差額	▲1,289	1,341
その他有価証券	▲1,289	1,341
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	—	541
その他有価証券評価差額金	▲1,289	799

時価等情報

■デリバティブ取引関係

〈平成20年度〉

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引であります。

(2) 取組方針および利用目的

当行は、顧客の為替取引に係るリスクヘッジニーズに対応するため為替予約取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しており、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合管理（いわゆるALM）に活用するために金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジの方法によっております。ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクについては、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えております。

(4) リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規程に基づき行っております。規程には、デリバティブ取引の利用範囲、権限、限度枠等および報告体制に関するルールが定められており、各種リスク状況はリスク管理部で管理し、毎月の取締役会、ALM委員会等において報告いたしております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	7,180	3,720	—	—
	受取固定・支払変動	3,590	1,860	▲4	▲7
	受取変動・支払固定	3,590	1,860	4	7
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	100	—	—	0
	売建	50	—	▲0	▲0
	買建	50	—	0	0
	キャップ	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	—	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	48,725	48,725	111	108
	為替予約	574	—	2	2
	売建	278	—	2	2
	買建	296	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	113	111	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取 引	複 合 金 融 商 品 (貸 出 金)	2,000	2,000	▲1,012	▲1,012
	合 計	—	—	▲1,012	▲1,012

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
3. 複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。
4. 上記取引については、時価評価を行い評価損益を損益計算書に計上しております。

〈平成21年度〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	1,500	—	—	—
	受取固定・支払変動	750	—	▲0	▲0
	受取変動・支払固定	750	—	0	0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	1,400	—	—	9
	売 建	700	—	▲8	0
	買 建	700	—	8	8
	そ の 他	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	9

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	53,383	53,383	89	87
	為替予約	803	—	▲7	▲7
	売建	687	—	▲8	▲8
	買建	116	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	81	79

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	1,000	1,000	▲47	▲47
	合計	—	—	▲47	▲47

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	預金、譲渡性預金等の 有利息の金融負債	17,292	17,292	50
	受取固定・支払変動		17,292	17,292	50
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	50	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第18期（平成21年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成22年3月末現在）

平成22年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	24
危険債権	103
要管理債権	15
正常債権	8,508
合計	8,650

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔該当ありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔該当ありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	87
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	11,12,14
・ 貸倒引当金の計上基準	176
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	13
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	13
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	18
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	19
(3) 証券化取引に関する会計方針	19
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	13
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	22
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	13
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	20
(2) 重要な会計方針	176
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	20
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	20

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	201	208
3. 自己資本の充実度に関する事項	202	209
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	203	210
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	203,204	210,211
(3) 業種別の貸出金償却の額	204	211
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	205	212
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	205	212
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	205	212
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	206	213
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	206	213
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	206	213
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	206	213
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	207	214
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	207	214
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	207	214
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	207	214
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	207	214
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	215
(バーゼルⅡの用語解説)	96	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	47,802
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	47,802
	自己株式剰余金	▲42,335
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (▲)	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	1
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額 (▲)	—
	のれん相当額 (▲)	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	198	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	
計 (A)	53,071	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,268
	一般貸倒引当金	6,559
	負債性資本調達手段等	10,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	10,000	
計	17,827	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	15,978
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	28	
計 (C)	78	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	68,971	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	689,885
	オフ・バランス取引等項目	21,532
	信用リスク・アセットの額 (E)	711,417
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	42,218
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,377
計 (E) + (F) (H)	753,636	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	9.15%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	7.04%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	28,456
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	27,595
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	10
地方三公社向け	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	419
法人等向け	20~100	12,019
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,199
抵当権付住宅ローン	35	632
不動産取得等事業向け	100	2,977
3ヵ月以上延滞等	50~150	163
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	301
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—
出資等	100	341
上記以外	100	2,286
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	241
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	861
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0
短期の貿易関連偶発債務	20	0
特定の取引に係る偶発債務	50	17
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	36
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	278
うち借入金の保証	100	278
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（▲）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	463
派生商品取引	—	64
（1）外国為替関連取引	—	63
（2）金利関連取引	—	1
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,688
粗利益配分手法	—	1,688
連結総所要自己資本額（注）	—	30,145

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,256,620	1,043,465	210,302	2,852	4,125
当行のエクスポージャー	1,254,861	1,041,706	210,302	2,852	4,018
地域別					
国内	1,253,533	1,040,378	210,302	2,852	4,018
国外	1,328	1,328	—	—	—
業種別					
製造業	54,208	51,811	2,082	314	121
農業・林業	6,087	6,087	—	—	31
漁業	2,395	2,385	—	10	375
鉱業	1,317	1,317	—	—	—
建設業	48,171	47,945	200	25	348
電気・ガス・熱供給・水道業	2,555	2,555	—	—	—
情報通信業	7,491	7,091	400	—	4
運輸業	16,772	15,436	1,336	0	53
卸売・小売業	91,310	88,922	1,331	1,056	905
金融・保険業	158,000	122,266	34,301	1,432	—
不動産業	151,795	151,649	145	—	179
各種サービス業	187,881	175,542	12,325	13	1,216
国・地方公共団体	192,656	34,476	158,179	—	—
個人	256,660	256,660	—	—	659
その他 (注2)	77,557	77,557	—	—	121
残存期間別 (注3)					
1年以下	257,974	226,547	31,415	10	802
1年超3年以下	143,385	69,068	74,022	293	301
3年超5年以下	144,944	74,473	67,975	2,495	341
5年超7年以下	73,081	66,565	6,515	—	583
7年超10年以下	133,091	118,732	14,321	37	309
10年超	431,407	415,340	16,051	15	1,672
期間の定めのないもの	70,977	70,977	—	—	6
連結子会社等のエクスポージャー	1,758	1,758	—	—	106

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,376	6,542	—	13,376	6,542
個別貸倒引当金	13,434	2,366	727	12,707	2,366
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	26,810	8,909	727	26,083	8,909

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	13,434	2,366	727	12,707	2,366
当行の個別貸倒引当金	13,330	2,259	716	12,613	2,259
地域別					
国内	13,330	2,259	716	12,613	2,259
国外	—	—	—	—	—
業種別					
製造業	975	163	41	934	163
農業・林業	10	7	1	8	7
漁業	59	13	11	48	13
鉱業	36	—	—	36	—
建設業	2,911	215	12	2,899	215
電気・ガス・熱供給・水道業	8	—	—	8	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業	245	12	1	244	12
卸売・小売業	1,468	284	36	1,432	284
金融・保険業	2,513	500	78	2,434	500
不動産業	1,809	383	8	1,801	383
各種サービス業	2,671	345	280	2,390	345
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	619	332	245	373	332
その他	—	—	—	—	—
連結子会社等の個別貸倒引当金	103	106	10	93	106

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成20年度
当連結グループの貸出金償却の額	521
当行の貸出金償却の額	511
業種別	
製造業	25
農業・林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	68
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸売・小売業	38
金融・保険業	43
不動産業	—
各種サービス業	42
国・地方公共団体	—
個人	294
その他	—
連結子会社の貸出金償却の額	10

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	214,510	—
10%	82,946	—
20%	111,270	111,130
35%	45,215	—
50%	48,695	14,965
75%	257,148	—
100%	439,926	7,487
150%	2,529	440
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	1,202,241	134,023

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度
現金および自行預金	28,702
金	—
債券	—
株式	—
投資信託	—
適格金融資産担保計	28,702
貸出金と自行預金の相殺	10,762
保証	53,425
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	53,425
合 計	92,890

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	281
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,869
派生商品取引	2,869
外国為替関連取引	2,733
金利関連取引	135
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—
IV 担保の種類別の額	16
自行預金	16
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,852
派生商品取引	2,852
外国為替関連取引	2,733
金利関連取引	118
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
プロテクションの提供	—
プロテクションの購入	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0) + 想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成20年度
資産譲渡型証券化取引	8,404
住宅ローン債権	8,225
事業者向け貸出	178
合成型証券化取引	—
合 計	8,404

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成20年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	99	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	99	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度
住宅ローン債権	3,395
事業者向け貸出	48
合 計	3,443

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度	
	残高	所要自己資本の額
20%	3	0
自己資本控除	3,440	270
うち経過措置適用分	3,395	241
うち経過措置非適用分	45	28
合計	3,443	270

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度
住宅ローン債権	198
事業者向け貸出	—
合計	198

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度
住宅ローン債権	—
事業者向け貸出	28
合計	28

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成20年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	6,049

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成20年度
連結貸借対照表計上額	8,647
上場している出資等	7,289
非上場の出資等	1,357
時価額	8,647
上場している出資等	7,289
非上場の出資等	1,357
売却および償却に伴う損益の額	▲1,637
売却損益額	637
償却額	▲2,274
評価損益の額	▲3,260
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	▲3,260
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	47,802	26,347
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	47,802	26,347
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	▲42,766	400
	その他の	—	—
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	198	107	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	52,639	52,987	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,268	1,234
	一般貸倒引当金	6,605	8,891
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	10,000	10,000	
計	17,873	20,125	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	15,977	15,818
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	28	22
計 (C)	78	72	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	68,539	68,733	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	689,648	660,507
	オフ・バランス取引等項目	21,532	32,651
	信用リスク・アセットの額 (E)	711,181	693,159
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	42,377	40,188
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,390	3,215
計 (E) + (F) (H)	753,558	733,347	
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	9.09%	9.37%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	6.98%	7.22%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度	平成21年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	28,447	27,726
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	27,585	26,420
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	10	7
地方三公社向け	20	0	7
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	419	405
法人等向け	20~100	12,035	8,735
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,199	7,707
抵当権付住宅ローン	35	632	642
不動産取得等事業向け	100	2,977	6,116
3ヵ月以上延滞等	50~150	163	67
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	301	139
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	344	181
上記以外	100	2,258	2,209
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	241	197
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	861	1,306
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	17	21
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	36	85
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	278	224
うち借入金の保証	100	278	224
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	463	902
派生商品取引	—	64	71
（1）外国為替関連取引	—	63	70
（2）金利関連取引	—	1	1
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,695	1,607
粗利益配分手法	—	1,695	1,607
単体総所要自己資本額（注）	—	30,142	29,333

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,256,273	1,043,118	210,302	2,852	4,018	1,285,370	1,071,636	210,584	3,148	1,839
地域別										
国内	1,254,945	1,041,790	210,302	2,852	4,018	1,285,053	1,071,319	210,584	3,148	1,839
国外	1,328	1,328	—	—	—	317	317	—	—	—
業種別										
製造業	54,208	51,811	2,082	314	121	51,843	49,049	2,382	411	8
農業・林業	6,087	6,087	—	—	31	4,390	4,390	—	—	1
漁業	2,395	2,385	—	10	375	1,632	1,621	—	11	0
鉱業	1,317	1,317	—	—	—	1,184	1,184	—	—	—
建設業	48,171	47,945	200	25	348	47,319	47,154	140	25	122
電気・ガス・熱供給・水道業	2,555	2,555	—	—	—	2,900	2,900	—	—	—
情報通信業	7,491	7,091	400	—	4	6,503	6,147	355	—	—
運輸業	16,772	15,436	1,336	0	53	18,053	16,987	1,065	0	15
卸売・小売業	91,310	88,922	1,331	1,056	905	88,389	85,755	1,461	1,172	100
金融・保険業	158,353	122,618	34,301	1,432	—	202,865	164,046	37,314	1,504	—
不動産業	152,311	152,166	145	—	179	147,257	147,122	135	—	316
各種サービス業	187,881	175,542	12,325	13	1,216	334,116	166,749	167,353	13	152
国・地方公共団体	192,656	34,476	158,179	—	—	37,266	36,890	375	—	—
個人	256,660	256,660	—	—	659	265,733	265,724	—	9	1,080
その他 (注2)	78,100	78,100	—	—	121	75,912	75,912	—	—	41
残存期間別 (注3)										
1年以下	258,290	226,863	31,415	10	802	297,891	264,264	33,559	68	101
1年超3年以下	143,385	69,068	74,022	293	301	105,411	65,644	38,076	1,690	103
3年超5年以下	144,944	74,473	67,975	2,495	341	105,749	66,161	38,339	1,247	200
5年超7年以下	73,081	66,565	6,515	—	583	104,959	62,022	42,850	86	217
7年超10年以下	133,091	118,732	14,321	37	309	178,244	132,506	45,697	40	186
10年超	431,964	415,897	16,051	15	1,672	426,289	414,212	12,061	15	1,014
期間の定めのないもの	71,516	71,516	—	—	6	66,825	66,825	—	—	16

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,415	6,588	—	13,415	6,588	6,588	8,886	—	6,588	8,886
個別貸倒引当金	13,330	2,259	716	12,613	2,259	2,259	1,900	1,003	1,256	1,900
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,746	8,848	716	26,029	8,848	8,848	10,786	1,003	7,845	10,786

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	13,330	2,259	716	12,613	2,259	2,259	1,900	1,003	1,256	1,900
地域別										
国内	13,330	2,259	716	12,613	2,259	2,259	1,900	1,003	1,256	1,900
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	975	163	41	934	163	163	141	139	24	141
農業・林業	10	7	1	8	7	7	46	—	7	46
漁業	59	13	11	48	13	13	9	—	13	9
鉱業	36	—	—	36	—	—	—	—	—	—
建設業	2,911	215	12	2,899	215	215	170	193	22	170
電気・ガス・熱供給・水道業	8	—	—	8	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	12	13	▲13	12
運輸業	245	12	1	244	12	12	12	—	12	12
卸売・小売業	1,468	284	36	1,432	284	284	296	138	146	296
金融・保険業	2,513	500	78	2,434	500	500	74	165	335	74
不動産業	1,809	383	8	1,801	383	383	176	116	266	176
各種サービス業	2,671	345	280	2,390	345	345	708	110	234	708
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	619	332	245	373	332	332	251	126	205	251
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成20年度	平成21年度
製造業	25	39
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	68	139
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	13
運輸業	—	—
卸売・小売業	38	64
金融・保険業	43	52
不動産業	—	89
各種サービス業	42	96
国・地方公共団体	—	—
個人	294	122
その他	—	—
合計	511	618

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	214,510	—	256,857	—
10%	82,946	—	41,404	—
20%	111,267	111,127	163,560	162,614
35%	45,215	—	45,901	—
50%	48,588	14,965	44,908	16,647
75%	257,148	—	243,360	—
100%	439,689	7,487	430,822	5,394
150%	2,529	440	763	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,201,894	134,019	1,227,580	184,657

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
現金および自行預金	28,702	20,815
金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	28,702	20,815
貸出金と自行預金の相殺	10,762	10,972
保証	53,425	58,568
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	53,425	58,568
合 計	92,890	90,357

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	281	417
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,869	3,148
派生商品取引	2,869	3,148
外国為替関連取引	2,733	3,073
金利関連取引	135	75
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	16	9
自行預金	16	9
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,852	3,139
派生商品取引	2,852	3,139
外国為替関連取引	2,733	3,073
金利関連取引	118	65
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
資産譲渡型証券化取引	8,404	7,585
住宅ローン債権	8,225	7,466
事業者向け貸出	178	119
合成型証券化取引	—	—
合 計	8,404	7,585

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	99	—	57	—
事業者向け貸出	—	—	—	16
合 計	99	—	57	16

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	3,395	3,243
事業者向け貸出	48	24
合 計	3,443	3,267

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	3	0	2	0
自己資本控除	3,440	270	3,265	220
うち経過措置適用分	3,395	241	3,243	197
うち経過措置非適用分	45	28	22	22
合 計	3,443	270	3,267	220

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	198	107
事業者向け貸出	—	—
合 計	198	107

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	28	22
合 計	28	22

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	6,049	4,942

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成20年度	平成21年度
貸借対照表計上額	9,231	4,606
上場している出資等	7,289	3,387
非上場の出資等	1,941	1,219
時価額	9,231	4,606
上場している出資等	7,289	3,387
非上場の出資等	1,941	1,219
売却および償却に伴う損益の額	▲1,767	▲1,713
売却損益額	637	▲1,215
償却額	▲2,404	▲497
評価損益の額	▲3,260	▲1,292
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	▲3,260	▲1,292
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
10BPV	▲1,189	▲1,422
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲8,219	▲9,542

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準における標準方式により織り込んでいます。